

三重県経済の現状と見通し<2009年5月>

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|--|-------------------------|--------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は悪化し、厳しさが増している状況 輸出が大きく落ち込み、主要製造業の減産姿勢が鮮明となっており、景気は厳しさが増している状況。 | → | ☂ |
| | 当面の見通し | 厳しい状態が続く見通し 製造業の生産が一段と落ち込む可能性は低下したものの、世界経済の早期回復が期待薄なもと、現下の厳しい状態を脱するには時間が必要。 | → | ☂ |
| 家計部門 | 個人消費 | 低迷 大型小売店販売額のマイナス幅が拡大し、環境対応車向けの優遇税制が新車乗用車販売に目立った効果を発揮しないなど、全般的に低迷。 | → | ☂ |
| | 住宅投資 | 低迷 新設住宅着工戸数は、5か月連続で前年比2桁の減少。持家・貸家・分譲住宅などが揃ってマイナス。 | → | ☂ |
| | 観光 | やや減速しつつも堅調 ゴールデンウィーク前半の観光施設の入込客数は概ね前年を上回ったほか、期間中の県内の主要高速道路の通行量も増加。 | → | ☀️ ☁️ |
| | 雇用・所得 | 急速に悪化 有効求人倍率が1963年の調査開始以来初めて0.5倍を下回るなど、急速に悪化。 | → | ☂ |
| 企業部門 | 企業活動 | 急速に低下 鉱工業生産指数は、比較可能な2004年以降で初めて前年比3割を超す低下。 | → | ☂ |
| | 企業倒産 | 悪化リスクをはらみつつも小康状態 倒産件数は先行き悪化リスクをはらみつつも、負債総額は減少が続いており、総じて小康状態。 | → | ☁️ |
| | 設備投資 | 弱含み 非居住用建築物着工床面積は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱含みと判断。 | → | ☁️ ☂ |
| 海外部門 | 輸出 | 大幅に減少 四日市港の輸出は、乗用車が増勢を維持しているものの、電気部品や自動車部品などが軒並み5割を超す減少。 | → | ☂ |
| 公共部門 | 公共投資 | 下げ止まり 公共工事請負金額は、後方6か月移動平均値で見ると、足元底打ちの兆し。 | → | ☁️ ☂ |
| その他 | 物価 | 上昇幅が大きく縮小 消費者物価指数は、上昇幅が2008年7月のピーク対比大幅に縮小。 | → | △ |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、↔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️: 晴、☀️☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️☂️: 曇～雨、☂️: 雨、を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺 |
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低迷

◀現状▶

○個人消費は、低迷。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は、11か月連続の前年比減少。費目別にみると、家計の節約志向の強まりなどを映じて、白物家電などを含む家具・家事用品(前年比▲62.4%)や、デジタル家電などを含む教養娯楽(同▲20.9%)、被服・履物(同▲34.7%)などが大幅マイナス。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額は、全店ベースで5か月連続、既存店ベースで8か月連続の前年比減少。スーパーを中心に店舗数が前年比8店舗増えているにもかかわらず、全店ベースでみたマイナス幅は拡大傾向。

○4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、引き続き前年比2割を超す減少。4月より、環境対応車向けの優遇税制がスタートしたものの、販売台数の増加には繋がらず。

◀見通し▶

○自動車ディーラーでは、登録後13年超の旧式車を買替える際の補助制度(スクラップ・インセンティブ)に期待する声も強いものの、優遇税制の導入が大きな話題となった割に販売台数が上向いていないことを勘案すると、目立った需要押し上げ効果を発揮しない可能性も。また、省エネ家電の購入にかかる「エコポイント」制度についても、申請手続きや交換商品が決まらないなかでは、販売の起爆剤にはなりにくい状況。

○一方、国内大手企業の赤字決算が相次ぎ、県内でも製造業の減産幅が前年比3割を超えるなか、今夏のボーナス支給は前年の水準を大きく割り込むと予想されるなど、消費者の所得・雇用を巡る状況は厳しさを増す見通し。

○こうした点を踏まえれば、上記政策の導入によっても、消費者の冷え込んだマインドを本格的に上向かせるまでには至らない見通し。

◆3月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲8.7%(11か月連続の減少)

◆3月 大型小売店販売額

- ・全店ベース 前年比▲ 5.3%(5か月連続の減少)
- ・既存店ベース 前年比▲10.9%(8か月連続の減少)

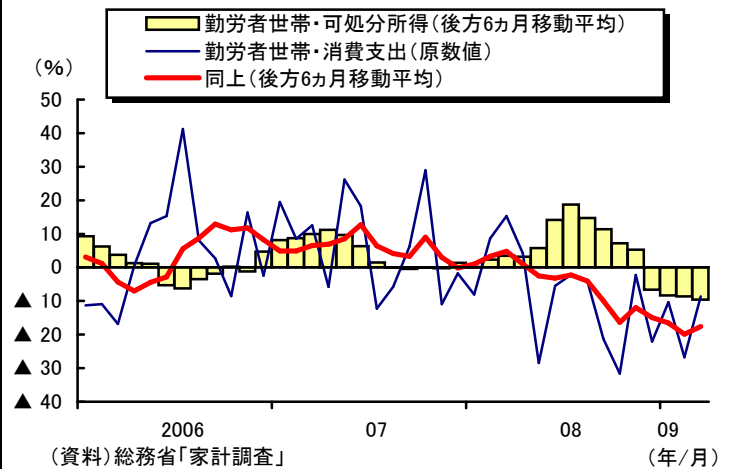
【※3月確報発表時に百貨店・スーパーの区分での発表を停止】

◆4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

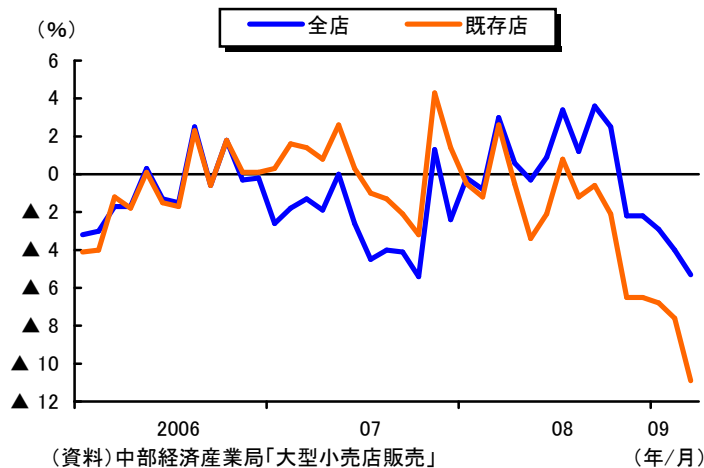
前年比▲21.5%(9か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲37.6%(9か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲20.4%(9か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲10.7%(6か月連続の減少)

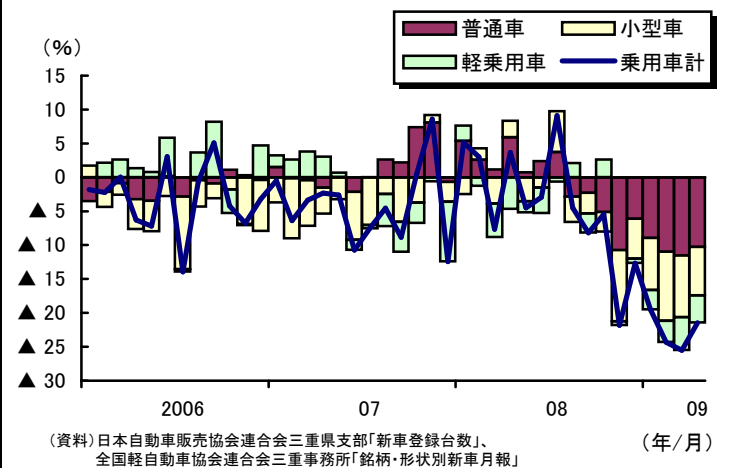
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

- 住宅投資は、低迷。
- 3月の住宅着工戸数をみると(図表4)、5か月連続の前年比2桁減。持家・貸家・給与住宅・分譲住宅が揃って減少するなど、弱い動きが定着。なお、分譲住宅のうち、マンション着工は増加(前年比+26.1%)したものの、建築士法の改正(下記＜見通し＞を参照)を見据えた駆け込みの動きが現れた可能性も。

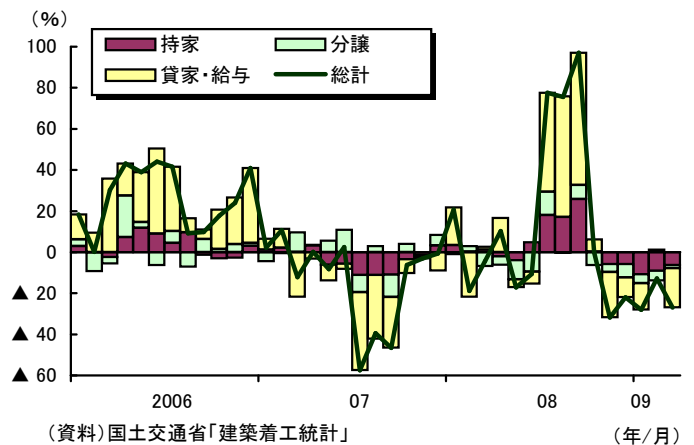
＜見通し＞

- 本年5月からは建築士法の改正で、一定規模以上の建築物では新たに構造設計一級建築士らによるチェックが必要となる予定。このほか、10月からは住宅瑕疵担保履行法の施行により、新築住宅の引き渡しに際しては掛け捨て型保険への加入または保証金の供託が必要となるため、新たな建設コストの上昇要因に。
- 雇用・所得情勢の悪化に加え、こうした建築関連法制の厳格化が住宅着工にとって向かい風となることが予想されることから、住宅着工は現下の弱い動きがしばらく続く見通し。

◆3月 住宅着工戸数

- 前年比▲26.9%(6か月連続の減少)
- ・持家 前年比▲14.5%(5か月連続の減少)
- ・貸家 前年比▲41.4%(2か月振りの減少)
- ・給与住宅 前年比▲100.0%(4か月振りの減少)
- ・分譲住宅 前年比▲14.5%(6か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

- 観光は、足元やや減速しているものの、概ね堅調。
- 2月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、3か月連続の前年比減少。
- 一方、三重県発表の資料より、2009年のゴールデンウィーク(GW)における主要観光施設の入込客数をみると、5月4日から6日の天候不順を背景に前年比▲6.0%となったものの、曜日配列の良さなどもあり、5月3日までは同+11.2%と好調に推移。このほか、NEXCO中日本発表の資料より、GW期間中の高速道路利用状況をみると、伊勢湾岸自動車道(同+11.3%)や伊勢自動車道(同+4.5%)などの通行量が増加。

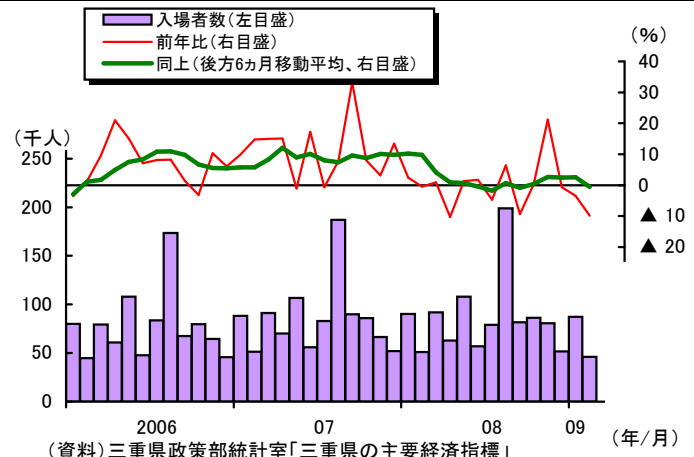
＜見通し＞

- 県内では伊勢志摩地域を中心に、関西方面からの観光客が全体の約4割を占めているなか、新型インフルエンザの感染が拡大している大阪・兵庫などからの団体ツアーのキャンセルが相次いでいると伝えられており、こうした動きが県内の観光に大きなダメージを与える可能性も。

◆2月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲9.8%(3か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

○雇用・所得情勢は、急速に悪化。

○3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.44倍となり、統計を取り始めた1963年以降、初めて0.5倍を割り込み、過去最低を更新。とりわけ、自動車関連企業が多数集積している鈴鹿地域は0.28倍と0.3倍を下回っており、厳しさがひとときわ目立つ状況。

○3月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲40.2%と、3か月連続で4割以上のマイナス幅を記録。求人動向を主要産業別にみると、運輸・通信業、卸売・小売業、医療・福祉など、非製造業を含む全ての業種で前年比マイナスとなっており、とりわけ求人規模の大きい製造業(同▲70.9%)が著しく減少したほか、サービス業(同▲51.2%)もほぼ半減。

○2月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲37.4%と、一段とマイナス幅が拡大。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮などを背景に、6割以上の減少幅(同▲63.5%)を記録しており、こうした動きが賃金水準の切り下げにも繋がっている状況(ちなみに、製造業の名目賃金指数は、同▲8.8%)。

＜見通し＞

○求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、事業主の都合による離職者がこのところ急増しており、3月は前年比+556.2%と大幅増。このほか、専業主婦など、これまで仕事をしていなかった人(無業者)で職探しを始める求職者(同+20.1%)も増加基調が鮮明に。こうした点を踏まえれば、求人倍率が早期に持ち直す可能性は極めて低いと見通さざるを得ない状況。

○また、所得情勢の先行きを展望しても、景気低迷に伴う売上減少などで企業の収益環境が悪化するもとの、今夏の特別給与(ボーナス)は大幅な減少が予想されることから、厳しさが増すと見込まれ、こうしたことが個人消費や住宅投資にもマイナスの影響を与える見通し。

◆3月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
0.44倍(前月比▲0.11ポイント、10か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
0.63倍(前月比▲0.04ポイント、4か月連続の低下)

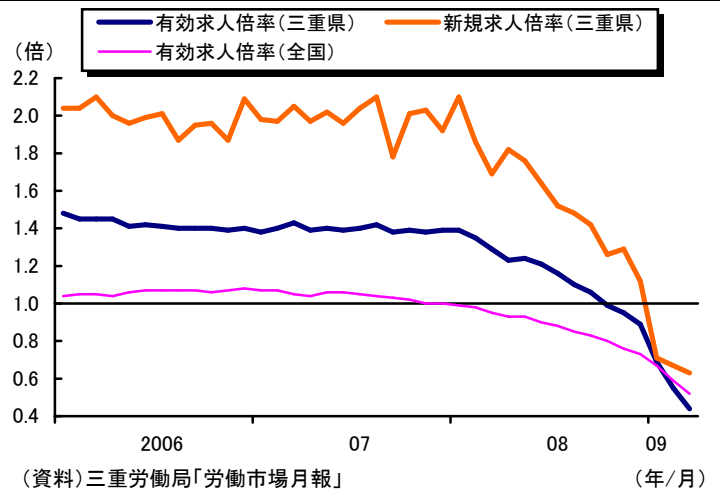
◆3月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲40.2%(22か月連続の減少)

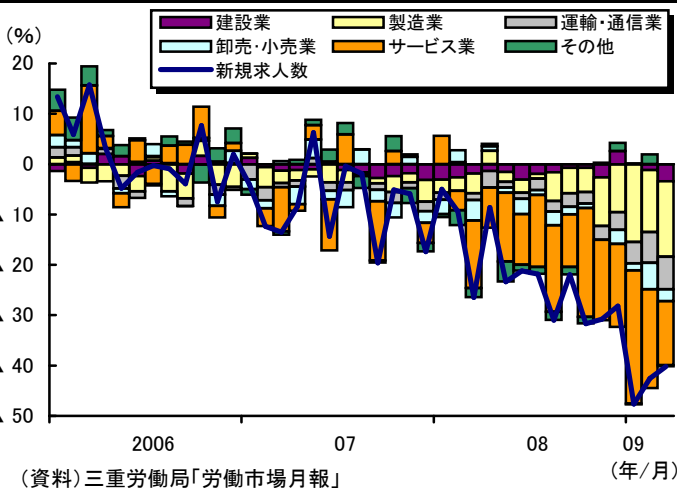
◆2月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+0.4%(49か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲37.4%(19か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲6.2%(4か月連続の減少)

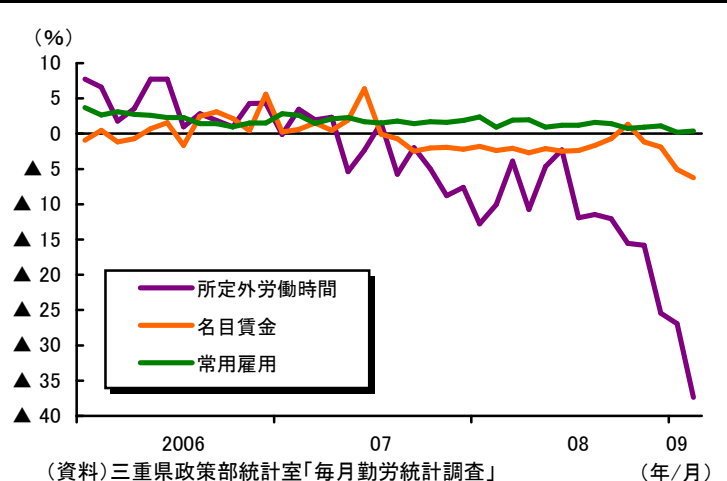
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

急速に低下

《現状》

○企業の生産活動は、急速に低下。

○2月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲31.9%と、現行指数で比較可能な2004年以降、初めて3割を超す低下。業種別にみると、ホンダが2月より本格的な減産態勢に入ったことから、輸送機械のマイナス幅が大きく拡大(1月:同▲2.2%→2月:同▲23.3%)。ただし、鉱工業全体でみた2月の在庫指数(同+9.8%)は3か月連続の上昇となっており、むしろ在庫は若干積み上がっている状況。

《見通し》

○県内に立地する大手メーカーの動向をみると、電子部品・デバイスについては、東芝が4月24日のリリースで、NAND型フラッシュメモリを生産する四日市工場において1月から実施している、生産量の3割削減を当面継続すると発表したほか、一般機械についても、森精機製作所が主力の伊賀事業所で、工作機械の生産を3月対比半減する態勢を7月頃まで続ける見込み。

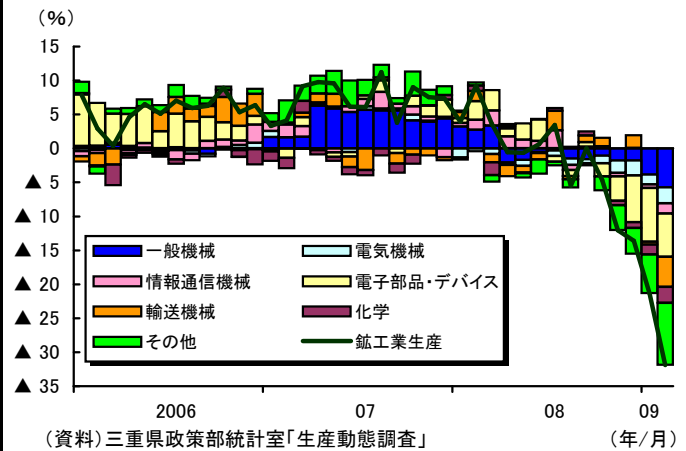
○こうした点を踏まえれば、有力企業の間で実施されている減産の動きに歯止めの兆しを見出しにくいもと、生産持ち直しの動きが顕在化するまでにはしばらく時間が掛かると予想。

◆2月 鉱工業生産

前年比▲31.9% (5か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比▲43.1% (11か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲36.2% (14か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比▲26.9% (2か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲38.9% (5か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比▲23.3% (2か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲26.8% (5か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化リスクをはらみつつも小康状態

《現状》

○企業倒産は、先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態。

○4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は前年比2倍近い増加となったものの、ここ数か月間のトレンドから大きく上振れしている状況ではない(2月:13件、3月:15件)、負債総額は3か月連続で減少しており、倒産状況は比較的抑制された状態。

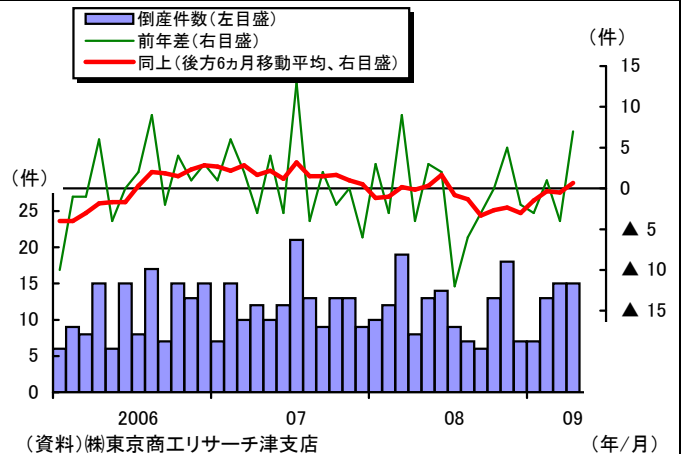
《見通し》

○中小企業対策の一環で実施されている信用保証協会による緊急保証制度などが、中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらしているとみられるものの、県内でも製造業の生産がピーク対比約7割の水準にまで落ち込むなど、企業の経営を取り巻く環境がきわめて厳しいもと、先行き倒産動向が悪化するリスクには注意が必要。

◆4月 企業倒産

- ・倒産件数
15件 (前年差+7件、2か月振りの増加)
- ・負債総額
1,948百万円
(前年差▲152百万円、3か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

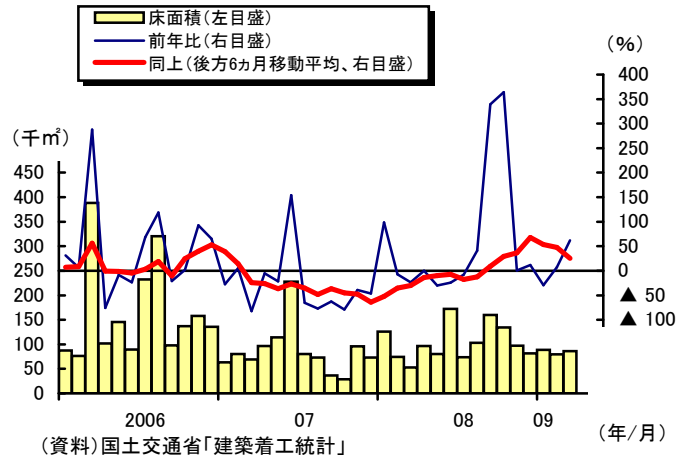
- 企業の建設投資は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱含みと判断。
- 3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比増加。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の2月生産は前年比▲38.1%と、初めて3割を超える減少幅を記録したほか、貨物車登録台数(普通車+小型車)も同▲43.0%の大幅減。

《見通し》

- 企業の生産動向をみると、大幅な減産態勢が継続し、「底打ち感」をなかなか見出せない状況。
- こうしたもと、三重県や東海地域の企業を対象としたアンケート調査によると、製造業では生産設備の過剰感が高まっているうえ、非製造業も含め、投資マインドが過去最低水準まで低下。こうした点を踏まえれば、建設投資は先行き弱い動きが明確化する見通し。

◆3月 非居住用建築物着工床面積
前年比+62.2%(2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲34.6%と引き続き大幅な減少となったほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同▲40.0%と5か月連続のマイナス。
- 品目別にみると、わが国全体の乗用車輸出が大幅な減少傾向を辿っているのとは対照的に、四日市港の乗用車輸出は依然として3割を超える増加。その背景として、ホンダが「インサイト」の欧米向け向け輸出を開始したことが影響している模様。その一方、2007年頃まで堅調な伸びを示してきた電気回路等の機器、音響・映像機器の部分品、自動車の部分品といった部品関連が、軒並み5割を超える減少。

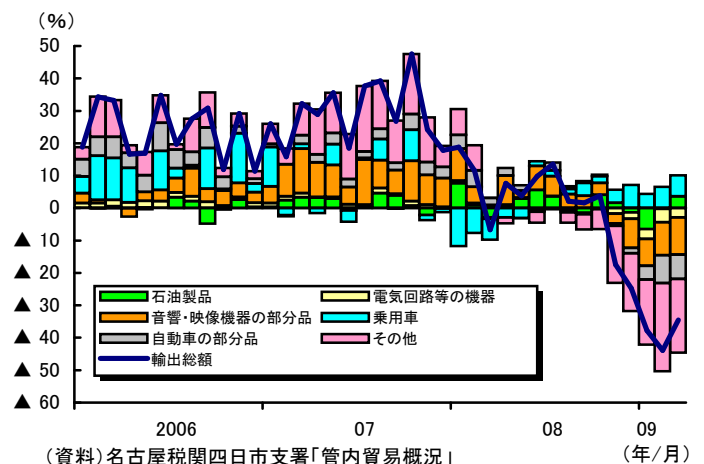
《見通し》

- 米国では景気回復の糸口をなかなか見出せないもと、四日市港の乗用車輸出もこれまで以上の伸びを期待するのは極めて困難。そのため、四日市港の輸出は当面、大幅な減少基調が続く見通し。

◆3月 四日市港通関輸出額
前年比▲34.6%(5か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比+693.9%(4か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器
前年比▲57.0%(8か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比▲70.7%(5か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比+37.0%(10か月連続の増加)
- ・自動車の部分品
前年比▲54.9%(5か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

下げ止まり

《現状》

○公共投資は、下げ止まり。

○4月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月振りの前年比減少となったほか、請負金額も3か月振りの減少。ただし、後方6か月移動平均値でみると、請負金額は底打ちの兆し。

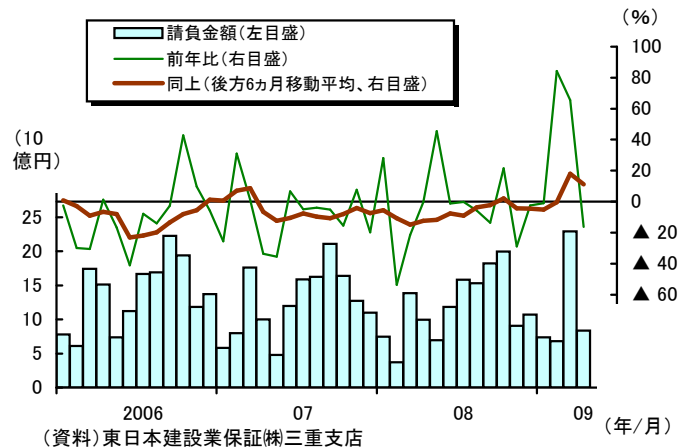
《見通し》

○4月24日に開催された「三重県経済危機対策会議」において、野呂昭彦三重県知事は、2009年度の公共事業の執行にあたって、地元企業の受注機会の確保に配慮するとともに、上半期で概ね8割程度の前倒し発注を目指す方針を明らかに。こうした点を踏まえれば、公共投資に一定の景気下支えの役割を期待する声が強まるなか、県内の公共投資は下げ止まりから増加基調に転じていく見通し。

◆4月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲3.8% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲16.2% (3か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇幅が大きく縮小

《現状》

○物価は、上昇幅が大きく縮小。

○3月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.7%と、18か月連続の前年比上昇となったものの、上昇幅はピーク(2008年7月:同+3.0%)対比大幅に縮小。費目別にみると、これまで物価全体を最も大きく押し上げてきた食料は、上昇の勢いがピークアウトの様相(2月:同+3.7%→3月:同+2.8%)。

《見通し》

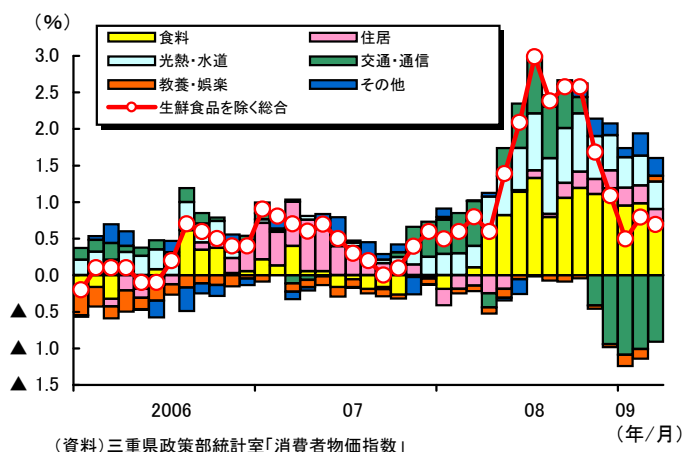
○昨年4月は、暫定税率失効に伴いガソリン価格が下落し、一時的に物価を押し下げたものの、本年4月のガソリン価格はさらに20円/L近く安い水準にあることから、交通・通信の物価押し下げ効果が持続する見通し。一方、5月に業務用小麦粉や電気料金の値下げが実施されることを踏まえれば、物価を継続的に押し上げてきた食料と光熱・水道の上昇幅縮小が見込まれ、5月以降、物価上昇率がマイナスに転じる可能性も。

◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.7% (18か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+2.8% (13か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+0.8% (10か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+5.1% (39か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲5.5% (5か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比+0.7% (14か月振りの上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>





1. 経済産業省及び三重県が2008年の工場立地動向調査(速報)を発表

- 4月1日、経済産業省及び三重県が2008年の工場立地動向調査(速報)を発表。
- 全国的には、件数・敷地面積ともに2007年をピークに減少に転じたなか、三重県では、件数が減少(2007年:29件→2008年:23件)した一方、敷地面積は増加(同:47ha→同:59ha)。その結果、三重県の全国順位は、件数が22位から27位に低下したものの、敷地面積は22位から14位に上昇。
- ちなみに、2008年は下期にかけて景気が急速に落ち込んだものの、同年の立地動向を上期・下期に分けてみると、件数(上期10件/下期13件)、敷地面積(上期17ha/下期:42ha)ともに、下期の方が多い傾向。

2. 四日市市塩浜地区に独化学メーカーが工場を新設

- 4月7日、ドイツに本拠を持つ化学メーカーの日本法人であるエボニックデグサジャパン(東京都)は、四日市市塩浜地区に、半導体やフラットパネル、ソーラーパネルなどの生産過程で用いられる工業用ガス「モノシラン」を製造する新工場を建設することを発表。
- 同社はドイツで化学・エネルギー・不動産の3事業を展開する企業グループ「エボニックインダストリーズAG」の化学部門を統括する「エボニックデグサGmbH」の日本法人で、昭和44年11月設立。建設予定地の塩浜地区には、既にグループ会社である日本アエロジルの工場が立地。
- 今回の投資総額は約200億円。5月に三重県及び四日市市と立地協定を締結のうえ、年内に着工し、2011年に稼働の予定。

3. 鈴鹿サーキットのレーシングコース改修工事が完了、イベント開催

- 4月9日、本年10月のF1日本グランプリ再開に向け、総工費約200億円を投じて進められてきた鈴鹿サーキット国際レーシングコースの改修工事が完了。コースの本格改修は、F1初開催のためにコントロールタワーやピットが新設された1987年以来、初めて。
- 観戦席は全席個別シートとなり、正面スタンドに大型屋根が設置されたほか、大型ビジョンも2基から3基に増やされるなど、観客の快適性が向上。
- 4月12日に開催された完成記念イベントでは、新設の3階建てピットビルの見学会やF1マシンのデモ走行、F1ドライバーのトークショーなどが開催され、約3万人が来場。

4. 三重県が「求職者総合支援センター」を四日市市に開設

- 4月13日、三重県は離職者の再就職や生活を一元的に支援する「三重県求職者総合支援センター」を、四日市市浜田町のJA三重四日市ビル6階に開設。
- 県内の雇用情勢が一段と厳しさを増すなか、同センターでは、離職者の再就職や生活支援、住宅面の相談などを受け付け、労働局や弁護士、通訳ら約10人体制で対応。

5. 三重中京大学・同大学短期大学部(松阪市)が閉校へ

- 4月23日、松阪市にて三重中京大学と同大学短期大学部を運営する学校法人梅村学園(名古屋市)は、定員割れの持続に伴う経営難などを理由に、2010年度からの学生募集を停止し、在校生の卒業と同時に両校を廃止する方針を、松阪市の山中光茂市長に報告。
- 1964年に「松阪女子短期大学」として開校した短期大学部は2010年度末で、1982年に「松阪大学」として開校した三重中京大学は、2012年度末で閉校へ。大学周辺は文教地区としての整備が進み、飲食店や学生向けアパートなども多く立ち並んでいたことから、大学の廃止が地域に与える影響は大きくなるとの見方も。

景 気 指 標

三重銀総研
2009/5/19

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

| | 2007年 | 2008年 | 2008年 | | | 2009年 | 2008年 | 2009年 | | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| | | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | | | 1~3 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鉱工業生産指数 | (7.2) | (▲ 1.6) | (▲ 0.2) | (▲ 0.6) | (▲ 10.1) | | (▲ 13.6) | (▲ 21.3) | (▲ 31.9) | | |
| 生産者製品在庫指数 | (20.1) | (▲ 8.5) | (▲ 15.7) | (▲ 14.1) | (▲ 1.3) | | (1.0) | (8.9) | (9.8) | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 9,034 (11.1) | 9,494 (5.1) | 2,389 (8.7) | 2,560 (5.2) | 2,256 (▲ 2.2) | 1,837 (▲ 19.7) | 692 (▲ 8.9) | 625 (▲ 15.7) | 576 (▲ 23.9) | 636 (▲ 19.5) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 17,128 (▲ 14.4) | 18,016 (5.2) | 4,938 (▲ 6.4) | 4,941 (83.1) | 4,102 (▲ 19.3) | 3,085 (▲ 23.5) | 1,387 (▲ 22.0) | 1,172 (▲ 28.1) | 956 (▲ 12.8) | 957 (▲ 26.9) | |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡) | 1,039 (▲ 47.3) | 1,252 (20.6) | 349 (▲ 20.3) | 337 (77.9) | 313 (57.7) | 255 (0.5) | 81 (11.4) | 89 (▲ 29.4) | 80 (7.0) | 86 (62.2) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,514 (▲ 8.7) | 1,427 (▲ 5.7) | 287 (7.4) | 493 (▲ 7.2) | 397 (▲ 1.0) | 371 (48.5) | 107 (▲ 2.4) | 74 (▲ 1.1) | 68 (84.2) | 229 (65.6) | 84 (▲ 16.2) |
| 大型小売店販売額(全店) 同 (既存店) | (▲ 2.5) (0.4) | (0.7) (▲ 1.9) | (0.4) (▲ 2.0) | (2.7) (▲ 0.3) | (▲ 0.8) (▲ 5.2) | (▲ 4.0) (▲ 8.3) | (▲ 2.2) (▲ 6.5) | (▲ 2.9) (▲ 6.8) | (▲ 4.0) (▲ 7.6) | (▲ 5.3) (▲ 10.9) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 65,290 (▲ 6.9) | 61,753 (▲ 5.4) | 13,901 (0.8) | 15,021 (▲ 1.8) | 12,426 (▲ 20.4) | 14,020 (▲ 31.3) | 3,515 (▲ 19.4) | 3,571 (▲ 26.7) | 4,427 (▲ 32.7) | 6,022 (▲ 32.8) | 3,235 (▲ 29.2) |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 43,739 (▲ 4.4) | 41,425 (▲ 5.3) | 9,731 (▲ 7.8) | 9,475 (▲ 6.2) | 9,251 (▲ 2.3) | 11,148 (▲ 14.0) | 2,796 (▲ 5.4) | 2,805 (▲ 10.0) | 3,646 (▲ 11.2) | 4,697 (▲ 18.2) | 2,741 (▲ 10.7) |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.40 | 1.15 | 1.23 | 1.11 | 0.94 | 0.56 | 0.89 | 0.69 | 0.55 | 0.44 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.99 | 1.57 | 1.74 | 1.47 | 1.22 | 0.67 | 1.12 | 0.71 | 0.67 | 0.63 | |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人) | 102,557 (▲ 8.2) | 80,634 (▲ 21.4) | 20,124 (▲ 17.8) | 19,529 (▲ 25.0) | 16,883 (▲ 30.4) | 13,508 (▲ 43.9) | 4,733 (▲ 28.2) | 4,979 (▲ 47.7) | 4,683 (▲ 42.6) | 3,846 (▲ 40.2) | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (0.2) | (▲ 1.7) | (▲ 2.4) | (▲ 1.7) | (▲ 1.0) | | (▲ 1.9) | (▲ 5.1) | (▲ 6.2) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 0.2) | (▲ 3.5) | (▲ 4.3) | (▲ 4.5) | (▲ 2.6) | | (▲ 3.0) | (▲ 5.5) | (▲ 6.7) | | |
| 所定外労働時間(同) | (▲ 2.3) | (▲ 11.4) | (▲ 6.1) | (▲ 11.8) | (▲ 19.0) | | (▲ 25.4) | (▲ 26.9) | (▲ 37.4) | | |
| 常用雇用指数(同) | (1.9) | (1.4) | (1.4) | (1.4) | (0.9) | | (1.1) | (0.2) | (0.4) | | |
| 企業倒産件数(件) (前年同期(月)差) | 144 (10) | 136 (▲ 8) | 35 (1) | 22 (▲ 21) | 38 (3) | 35 (▲ 6) | 7 (▲ 2) | 7 (▲ 3) | 13 (1) | 15 (▲ 4) | 15 (7) |
| 県内外国貿易 純輸出 (百万円) | ▲ 203,412 (▲ 26.8) | ▲ 540,570 (165.8) | ▲ 141,510 (122.5) | ▲ 211,194 (294.5) | ▲ 46,113 (▲ 52.7) | ▲ 24,420 (▲ 82.8) | ▲ 14,271 (▲ 70.1) | ▲ 16,154 (▲ 70.8) | 435 (▲ 101.3) | ▲ 8,702 (▲ 83.9) | |
| 輸出(百万円) | 1,725,311 (26.3) | 1,702,822 (▲ 1.3) | 421,567 (1.1) | 479,533 (7.5) | 398,219 (▲ 10.6) | 240,362 (▲ 40.4) | 107,880 (▲ 23.6) | 79,444 (▲ 38.0) | 78,571 (▲ 43.1) | 82,346 (▲ 40.0) | |
| 輸入(百万円) | 1,928,724 (17.3) | 2,243,392 (16.3) | 563,077 (17.1) | 690,728 (38.3) | 444,332 (▲ 18.2) | 264,782 (▲ 51.4) | 122,151 (▲ 35.4) | 95,598 (▲ 47.9) | 78,136 (▲ 54.2) | 91,048 (▲ 52.4) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 1,538,715 (29.0) | 1,561,869 (1.5) | 387,072 (7.1) | 437,749 (5.8) | 363,529 (▲ 12.1) | 228,655 (▲ 38.8) | 97,708 (▲ 24.8) | 76,627 (▲ 37.8) | 70,775 (▲ 43.9) | 81,253 (▲ 34.6) | |
| 自動車輸出金額 (億円) | 3,749 (6.6) | 3,675 (▲ 2.0) | 868 (▲ 5.9) | 971 (11.4) | 1,133 (18.7) | 921 (31.0) | 393 (30.7) | 324 (20.2) | 298 (38.2) | 299 (37.0) | |
| 乗用車輸出台数(台) | 213,497 (1.8) | 231,908 (8.6) | 53,824 (5.0) | 57,885 (11.6) | 79,042 (42.7) | 59,922 (45.6) | 28,521 (73.9) | 22,300 (45.7) | 20,193 (60.4) | 17,429 (31.4) | |
| 消費者物価指数(三重県) 同 (津市) | (0.5) (0.2) | (1.6) (1.6) | (1.4) (1.5) | (2.6) (2.5) | (1.7) (1.8) | (0.5) (0.8) | (1.1) (1.2) | (0.5) (0.7) | (0.5) (0.9) | (0.5) (0.9) | |

<愛知県>

| | 2007年 | 2008年 | 2008年 | | | 2009年 | 2008年 | 2009年 | | | |
|-------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
| | | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | | | 1~3 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 鉱工業生産指数 | (3.9) | (▲ 5.0) | (0.9) | (▲ 1.3) | (▲ 21.9) | | (▲ 29.6) | (▲ 39.0) | (▲ 52.2) | | |
| 生産者製品在庫指数 | (▲ 5.2) | (▲ 3.9) | (▲ 1.9) | (2.4) | (▲ 2.5) | | (▲ 3.9) | (1.3) | (▲ 8.8) | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 73,883 (▲ 16.6) | 80,030 (8.3) | 22,146 (7.6) | 19,418 (41.7) | 20,463 (▲ 6.0) | 14,841 (▲ 17.6) | 6,474 (▲ 6.8) | 5,450 (▲ 8.8) | 4,984 (▲ 22.9) | 4,407 (▲ 20.8) | |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (▲ 0.8) | (▲ 3.4) | (▲ 3.8) | (▲ 2.3) | (▲ 6.3) | | (▲ 6.9) | (▲ 6.9) | (▲ 8.7) | (▲ 6.5) | |
| 百貨店 | (▲ 0.2) | (▲ 7.2) | (▲ 7.8) | (▲ 5.7) | (▲ 11.7) | | (▲ 12.8) | (▲ 13.6) | (▲ 14.7) | (▲ 12.4) | |
| スーパー | (▲ 1.1) | (▲ 1.0) | (▲ 1.5) | (▲ 0.3) | (▲ 2.5) | | (▲ 2.3) | (▲ 2.8) | (▲ 5.5) | (▲ 2.4) | |
| 新車登録台数(台) | 308,041 (▲ 9.4) | 288,936 (▲ 6.2) | 66,267 (▲ 1.8) | 73,915 (▲ 0.7) | 58,763 (▲ 21.2) | | 16,756 (▲ 22.6) | 15,450 (▲ 27.3) | 19,143 (▲ 34.6) | | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.95 | 1.61 | 1.78 | 1.58 | 1.27 | 0.75 | 1.13 | 0.90 | 0.74 | 0.61 | |
| 企業倒産件数(件) (前年同期(月)差) | 671 (74) | 718 (47) | 181 (19) | 195 (15) | 171 (14) | 196 (25) | 65 (15) | 50 (▲ 16) | 65 (23) | 81 (18) | 56 (6) |
| 県内外国貿易動向 純輸出 (千万円) | 998,875 (14.8) | 832,122 (▲ 16.7) | 232,592 (▲ 6.5) | 205,093 (▲ 16.0) | 158,231 (▲ 42.1) | 61,208 (▲ 74.1) | 41,216 (▲ 53.8) | 14,388 (▲ 78.1) | 23,132 (▲ 73.2) | 23,688 (▲ 71.9) | |
| 輸出(千万円) | 1,673,317 (11.9) | 1,520,757 (▲ 9.1) | 401,075 (▲ 3.4) | 392,347 (▲ 5.0) | 315,282 (▲ 29.5) | 165,152 (▲ 59.9) | 87,284 (▲ 39.8) | 56,134 (▲ 55.0) | 51,009 (▲ 63.5) | 58,010 (▲ 60.6) | |
| 輸入(千万円) | 674,442 (7.9) | 688,635 (2.1) | 168,483 (1.2) | 187,254 (11.1) | 157,051 (▲ 9.7) | 103,945 (▲ 40.9) | 46,068 (▲ 17.6) | 41,746 (▲ 29.4) | 27,877 (▲ 48.1) | 34,321 (▲ 45.6) | |
| 消費者物価指数(名古屋市) | (0.3) | (1.2) | (0.8) | (1.9) | (1.4) | (0.7) | (1.1) | (0.9) | (0.7) | (0.5) | |